

平成21年度 予算の概要

平成21年3月2日に開会された、第1回紋別市議会定例会において、平成21年度予算が可決されましたので、その概要についてお知らせいたします。

1 予算の概要

平成21年度予算は、一般会計と10の特別会計の合計額が、202億7,898万4千円と前年度に比較して、3億2,570万6千円の減となりました。減少の主な内容は、老人保健事業特別会計において、平成20年3月診療分の支払を計上（4月診療分からは、後期高齢者医療制度に移行）していましたが、これが同制度に完全に移行したことに伴う減少が多くを占めています。

2 予算総括表

一般会計及び各特別会計の予算額は下記のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	平成21年度	平成20年度	比較	増減率	
<u>一 般 会 計</u>	14,625,389	14,792,784	-167,395	-1.1%	
特別 会 計	<u>国民健康保険事業会計</u>	2,844,680	2,838,914	5,766	0.2%
	<u>港湾埋立事業会計</u>	253,939	212,525	41,414	19.5%
	<u>簡易水道事業会計</u>	42,751	71,534	-28,783	-40.2%
	<u>交通災害共済事業会計</u>	36,875	34,569	2,306	6.7%
	<u>土地取得事業会計</u>	467,449	424,563	42,886	10.1%
	<u>老人保健事業会計</u>	37,242	293,139	-255,897	-87.3%
	<u>営農飲雑用水道事業会計</u>	33,577	34,154	-577	-1.7%
	<u>介護保険事業会計</u>	1,385,542	1,338,180	47,362	3.5%
	<u>介護老人福祉事業会計</u>	292,434	299,881	-7,447	-2.5%
	<u>後期高齢者医療事業会計</u>	259,106	264,447	-5,341	-2.0%
計	5,653,595	5,811,906	-158,311	-2.7%	
総 計	20,278,984	20,604,690	-325,706	-1.6%	

※各会計名をクリックすると、それぞれの会計の歳入歳出事項別明細書がご覧になれます。

3 一般会計予算の内容

平成21年度は、市長選挙が実施される年であることから、新規事業の一部については予算計上を留保した上で、選挙後に補正予算として計上する「骨格編成」となります。しかし、昨今の経済情勢や雇用情勢を踏まえ、公共事業の前倒しや早期発注を行っていることから、その比率は従前に比べ低くなる見込みです。

[※一般会計事項別明細書](#)（←ここをクリックすると、一般会計歳入歳出予算の事項別明細書がご覧になれます。）

(1) 一般会計歳入

① 市税

個人市民税については、漁価の低迷による漁業所得の減少や高齢化による納税義務者数の減少などにより、前年比0.7%減少しています。法人市民税については、急速な景気低迷による、法人事業所の撤退や収益悪化が予想されることから、12%の減収を見込みました。

固定資産税においても、新築家屋の減少や古い家屋の滅失、地価の下落などの影響から4.4%の減少となっています。軽自動車税については、四輪自家用乗用車の登録が伸びるとの見込みから、0.9%の増額となっています。市たばこ税においては、生活習慣を見直す意識が高揚するなかで、禁煙する人が増加すると判断から、9.9%の減少を見込みました。都市計画税についても、固定資産税と連動することから4.5%の減少を見込んでいます。

市税収入の内訳

(単位：千円)

	H21	H20	比較	増減率
市民税個人	1,039,786	1,047,605	-7,819	-0.7%
市民税法人	213,688	242,832	-29,144	-12.0%
固定資産税	1,012,962	1,059,569	-46,607	-4.4%
軽自動車税	42,094	41,724	370	0.9%
市たばこ税	227,714	252,729	-25,015	-9.9%
都市計画税	169,940	178,012	-8,072	-4.5%
入湯税	1,801	1,832	-31	-1.2%
合計	2,707,985	2,824,303	-116,318	-4.1%

② 地方交付税等

国や北海道に一旦収入され、市町村に配分される、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金につきましては、平成20年度収入見込みに国の増減見込み率を乗じて算出しました。

所得税や法人税、酒税など国税の一定割合を地方に配分する地方交付税につきましては、地方の格差是正策のほか、医療や少子化対策、雇用の確保などに重点配分されたことから、9,000万円（1.5%）の増を見込みました。地方交付税の収入内訳については、普通交付税が54億1千万円と前年収入済額（54億1,493万円）に比較し0.1%の減、予算での比較では1.7%の増となっています。

また、地方交付税総額の6%相当する額が全国一律に算定できない特別な経費（例えば、除雪費など）が、特別交付税として配分されます。紋別市の配分額は、前年予算と同額の8億円と見込んでおります。

地方交付税等の内訳

（単位：千円）

	H21予算額	H20予算額	比較	増減率
地方譲与税	223,067	247,441	-24,374	-9.9%
地方揮発油譲与税	33,347	—	皆増	皆増
自動車重量譲与税	167,866	182,764	-14,898	-8.2%
地方道路譲与税	19,812	62,232	-42,420	-68.2%
特別とん譲与税	742	822	-80	-9.7%
航空機燃料税	1,300	1,623	-323	-19.9%
利子割交付金	16,443	15,875	568	3.6%
配当割交付金	2,982	10,833	-7,851	-72.5%
株式等譲渡所得割交付金	903	5,290	-4,387	-82.9%
地方消費税交付金	280,211	293,556	-13,345	-4.5%
ゴルフ場利用税交付金	1	4,350	-4,349	-100.0%
自動車取得税交付金	37,229	64,375	-27,146	-42.2%
地方特例交付金	32,176	24,185	7,991	33.0%
地方特例交付金	27,376	19,373	8,003	41.3%
特別交付金	4,800	4,812	-12	-0.2%
地方交付税	6,210,000	6,120,000	90,000	1.5%
普通交付税	5,410,000	5,320,000	90,000	1.7%
特別交付税	800,000	800,000	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	4,344	5,551	-1,207	-21.7%

③ 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける市民に対し、その受益を限度として徴収するもので、老人ホーム入所者や保育所の保護者に対する負担金などがあります。平成21年度予算は、3億3,806万7千円で前年予算（3億0,525万2千円）に比べ、3,281万5千円（10.8%）の増となっています。増加の主な要因は、広域ゴミ処理施設整備にかかり、西紋別地区3町村（滝上町・興部町・西興部村）からの事務負担金と農地改良事業の受益者負担金です。

④ 使用料及び手数料

使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃、市民会館使用料などがあります。手数料は市が特定の市民に提供するサービスの対価として徴収するもので、し尿処理手数料、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがあります。

平成21年度は、3億9,795万4千円で前年予算（3億8,884万円）に比べ、911万4千円（2.3%）の増となっています。

⑤ 国・道支出金

国や北海道が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国や北海道が補助する場合に交付されるもので、

- 法によって国（道）に負担する義務のある国庫（道）負担金（生活保護費負担金など）
- 奨励的、財政的援助的な国庫（道）補助金（障害者自立支援事業補助金など）
- 本来、国（道）が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫（道）委託金（国会議員選挙費や知事・道議選挙経費など）に分類されます。

平成21年度の国庫支出金は、12億2,683万1千円で前年予算（10億7,584万2千円）に比べ、1億5,098万9千円（14.0%）の増となっています。増加の主な要因としては、市営住宅大山団地の建て替えに着手することからその国庫補助金の増（1億6,143万7千円）によるものです。

また、道支出金は5億2,251万5千円で前年予算（7億1,326万9千円）に比べ、1億9,075万4千円（26.7%）の減となっています。減少の主な要因としては、漁業協同組合が建設する市場に対する、市を経由して北海道が交付した補助金1億5,438万9千円の事業完了に伴う減によるものです。

⑥ 繰入金

市の基金(貯金)の取り崩しや他の会計からの繰入金です。平成21年度は、7億5,775万5千円を予定しております。主な基金の平成21年度中の増減は下記のとおりです。

市基金の増減内訳

	H20末	H21		
	現在高見込	積立	取り崩し	末現在高
財政調整基金	325,964	4,164	100,000	230,128
減債基金	1,205,467	221,743	321,879	1,105,331
名寄線代替輸送確保基金	120,695	530	14,525	106,700
渚滑線代替輸送確保基金	288,827	1,304	17,460	272,671
国際交流基金	53,913	244	1,698	52,459
社会福祉基金	49,149	223	2,378	46,994
地域福祉基金	236,971	2,704	132,704	106,971
その他特定目的基金	96,514	6,113	84,900	17,727
合計	2,377,500	237,025	675,544	1,938,981

※1 減債基金繰入金の内、2億9,406万8千円については、補償金免除繰上償還にかかる繰入金です。繰上償還に要した元利は後年度にわたり積み戻しを行います。

※2 地域福祉基金の取り崩し額の内、1億3千万円は、一般会計への貸付金で平成26年度までに償還します。

⑦ 市債

道路や学校など、公共施設建設の事業資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもので、いわゆる市の借金です。市債は、資金調達の役割のほか、長期にわたり返還していくことで、施設建設時の納税者だけでなく、後年度においても施設を利用する納税者に負担してもらう、世代間負担の公平性という役割も担っています。

また、市債の多くは、元利償還金の一定割合が地方交付税に算入されており、市債残高が全て市民の皆さんの負担となるわけではありません。

平成21年度は15億3,750万円で、前年予算(15億3,210万円)に比べ、540万円(0.4%)の増となりました。このうち、臨時財政対策債が、4億5千0,040万円(前年度2億9,010万円)で、後年度の元利償還金の100%が地方交付税措置されます。また、過疎対策事業債は、6億6,230円(前年度8億9,820万円)で、同様に7割が交付税措置される有利な市債を発行する予定です。地方債の発行区分と発行額については、こちらをご覧ください。[※市債発行額調べ](#) (←をクリック)

(2) 一般会計歳出（目的別分類）

歳出の目的に沿って大別した分類（款という区分を使っています）で、予算額と主な新規事業について説明します。

※[主要施策に関する調べ](#)（←ここをクリックするとすべての施策がご覧になれます）

1 款 議会費

議会費は、市議会議員の報酬のほか、市議会を運営するための経費で、1億6,034万3千円を計上しました。ほぼ前年（1億6,013万2千円）並となりました。

2 款 総務費

総務費は、一般的な行政経費のほか、市税徴税费・選挙費などの経費で、8億6,166万3千円を計上しました。前年（7億0,719万4千円）と比較すると、1億5,446万9千円（21.8%）の増となっています。増額の主な要因は、昨年度実施した高利の市債に対する補償金免除繰上償還の財源として、減債基金を取り崩しており、その積み戻しとして、1億9,919万4千円、及びよつば乳業㈱に対する産業誘致助成金4,958万5千円などの増によるものです。総務費の主要新規事業については、つぎのとおりです。

○グループウェア更新事業（286万9千円）

国や北海道、他の地方自治体とネットワークが築かれており、それにより送付されるメール等を各課係に振り分けたり、庁内の連絡事項などに使用されるソフトウェアの更新です。

○地域人権活動活性化事業（410万円）

人権啓発活動として、路線バスにラッピング（人権啓発に関する標語や絵を描いた大きなシールをバスに貼ります。）を行ったり、学校に花のプランターを設置したりする事業で、全額国の補助金でまかなわれます。

3款 民生費

民生費は、福祉・医療・年金・介護などの経費で、30億1,183万2千円を計上しました。前年(30億3,613万9千円)と比較すると、2,430万7千円(0.8%)の減となっています。

4款 衛生費

保健医療や保健予防、環境衛生やごみ処理の経費で、6億3,958万1千円を計上しました。前年(4億2,753万2千円)と比較すると2億1,204万9千円(49.6%)の増となっています。主な増加の要因は、救急医療対策事業、夜間休日救急医療関連経費や西紋別地区の4市町村で実施する一般廃棄物処理施設整備事業負担金などです。主な新規事業はつぎのとおりです。

○救急医療対策事業(6,482万4千円)

夜間休日等の一次救急医療を、市が紋別医師会に委託し実施する事業です。内容は、医師・看護師の人件費相当及び医師が過労等により休診となった場合の所得補償保険料などです。そのほか、二次救急医療対策として、遠軽厚生病院に対する負担金、350万円などが含まれています。

○道立紋別病院の医療確保対策事業(2,064万円)

道立紋別病院の医師確保対策として、医師研究資金貸付金2,000万円(公立病院に勤務する医師に対して、研究資金200万円を貸し付け、2年後に在職の場合は償還を免除する制度です)のほか、北海道に対する要望活動経費や市民の会に対する補助金です。

○広域医療検討事業(1,213万6千円)

地域の二次医療を確保するため、道立紋別病院を西紋別地区5市町村で設立する広域連合へ移管することを検討しており、具体的な経営計画や北海道に対する移管条件などを専門家に委託し、検討する経費です。

○妊婦健康診査事業(1,532万4千円)

妊娠されている方の健診の5回分(ほかに1回の超音波検査費用)を助成していましたが、平成21年度から、国の新たな補助制度(2か年の時限措置)により、全ての方に健診14回分と超音波検査6回分の費用を助成することとしました。

○休日夜間急病センター整備事業（6,572万3千円）

一次救急医療を確保するため、休日夜間急病センターを開設します。施設は、落石町4丁目の旧おかわだ医院を3,597万6千円で買収し、必要な改修を行い、医療機器を整備するための経費です。

○休日夜間急病センター運営管理事業（2,679万5千円）

休日夜間急病センターは、改修が終了した後、診療施設として保健所の認可や保険診療機関としての届け出などが必要なため、8月初旬からの診療開始を予定しています。この経費は、8月以降の、医師・看護師の人件費や診療にかかる医薬材料費、施設の維持管理費などの経費です。当面は、上渚滑診療所医師（内科医）とその他1名（現在交渉中）の医師により、週1～2回の診療を予定しています。このセンター診療日以外は、今までどおり、市内医療機関の輪番制となります。

○一般廃棄物処理施設整備事業（6,609万3千円）

市民の皆さんが排出している家庭ゴミは、新生地区の最終処分場で埋められていますが、この容量が残り少なくなっているため、新たに焼却炉と焼却灰の最終処分場を西紋別地区4市町村（紋別市、滝上町・興部町・西興部村）が共同で建設することとなり、その用地基礎調査や基本計画委託費などです。事業主体は、一部事務組合の西紋別地区環境衛生組合となり、そこに対する負担金です。

5款 労働費

労政事務や雇用開発、Uターン促進事業などに関する経費で、2,206万5千円を計上しました。前年（2,468万1千円）と比較すると、261万6千円（10.6%）の減となりました。

6款 農林水産業費

市の基幹産業である農林水産業に関する経費で、4億8,020万7千円を計上しました。前年度（8億9,110万4千円）と比較すると、4億1,089万7千円（46.1%）の減となっています。減少の主な要因としては、漁業協同組合が建設する市場に対する道及び市の補助金2億1,012万8千円や漁場整備事業等に対する補助金5,921万8千円、道営水谷地区営農用水事業などが、事業完了したことによる減少です。主な新規事業は、つぎのと

おりです。

○森林認証材利活用推進事業（300万円）

紋別地区は、森林の荒廃を防ぎ、山・川・海を豊かにする緑の循環森林認証制度（SGEC）の取得の促進を進め、全国でも有数の認証エリアとなっています。その認証林から出材される木材を地元で活用する試みとして、認証材を取り扱うことのできる認証（COC）を受けた工務店が、市内にモデルハウスを建設する際に、100万円を補助（1社1回限り）しようとするものです。これにより一定程度の工務店がCOCを取得した後は、認証材を使用し住宅を建設する市民に対し補助することも計画しており、認証材の地元活用を推進します。

7款 商工費

商工、観光、公共交通などに関する経費で、4億1,335万7千円を計上しました。前年（3億8,834万7千円）と比較すると、2,501万円（6.4%）の増となっています。主な新規事業はつぎのとおりです。

○中心市街地活性化事業（100万円）

中心市街地の商店街において、新たなサービスとして、欲しい商品を扱っているお店に電話するだけで、その商品のほか、他店舗の商品も一度の電話で購入し宅配してくれるサービスの実証実験（需要調査）を行うための補助金です。

○原材料価格高騰対応等緊急補償制度保証料補助金（880万円）

原材料価格高騰などにより売上が減少している中小企業に対し、金融機関の融資が受けやすくなるように、融資額の10割（通常は、8割の保証で残りは金融機関の貸し手責任）を保証協会が保証する国の制度です。市では、この制度を利用しやすくするため、平成20年度に引き続き、市内企業が保証協会に支払う保証料の半額を補助することとしました。

8款 土木費

道路や河川、港湾、公園、公営住宅などにかかる経費で、23億8,372万5千円を計上しました。前年（21億1,471万1千円）と比較すると、2億6,901万4千円（12.7%）の増となっています。主な増額の要因は、市営大山団地の建て替えが本格的に始まることなどです。主な新規事業は

つぎのとおりです。

○市営住宅建設事業（3億8,901万円）

大山団地は昨年から取り壊しや用地造成を行っていましたが、本年から建設に着手します。本年度は、6棟20戸（木造平屋建て、3戸建て4棟、4戸建て2棟）を建設するほか、来年度の建設分の既存住宅の解体31戸と用地造成を行います。

9款 消防費

消防及び救急に関する経費で、紋別地区消防組合に対し、負担金として4億0,810万3千円を計上しました。前年度（5億6,784万6千円）に比較すると、1億5,974万3千円、28.1%の減となりました。減少の要因は、平成20年度に退職する職員が多かったことから、その退職手当の減と給与費の新陳代謝（給与の高い高齢職員から給与の低い新規採用職員に入れ替わったことによる差額）によるものです。

10款 教育費

小中学校の管理運営経費や社会教育、体育振興などの経費で、9億9,022万5千円を計上しました。前年度（10億0,305万2千円）に比較すると、1,282万7千円、1.3%の減となっています。主な新規事業はつぎのとおりです。

○紋別小学校施設改修事業（3,843万円）

紋別小学校の暖房配管などの更新を行います。

○文化会館整備事業（237万8千円）

文化会館2階玄関（博物館側）については、博物館やまちなか芸術館の供用とともに利用者が増加していることから、車いすでの利用も可能な自動ドアへ改修します。

○スポーツセンター改修事業（1億5,787万円）

昨年に引き続き、スポーツセンターの改修を行います。本年は、換気設備の改修やボイラー更新、アリーナ床の改修及びトイレの改修を行います、昨年同様、工事期間中は、アリーナ等を利用できないこととなり市民の皆さんにはご

不便をおかけしますが、ご協力をお願いします。

1 1 款 災害復旧費

大雨などの災害により被災した河川や道路などの復旧経費や災害予防の経費で462万7千円を計上しました。内容は、過去に北海道市町村備荒資金組合の防災物品譲渡事業を活用して購入した、防災車両や物品等の償還費です。

1 2 款 公債費

道路や学校などの公共施設を建設する際に資金調達と世代間の公平な負担を実現するために市債を発行します。その市債の償還を行う科目が公債費で、32億0,156万円を計上しました。前年(33億3,277万6千円)に比べ、1億3,121万6千円、3.9%の減となりました。このうち、20億8,654万円程度が、地方交付税の基準財政需要額または公債費に算入される見込みです。市債の現在高等は、こちらをご覧ください。

[※地方債に関する調べ](#)

1 3 款 給与費

特別職(市長・副市長)及び一般職(241人)の給与費で、20億2,310万1千円を計上しました。前年(21億1,098万5千円)に比べ、8,788万4千円、4.2%の減となっています。一般職の人数では、3名の減となっています。すべての会計の給与費明細はこちらをご覧ください。

[※給与費明細書](#)

(3) 特別会計

市が特定の事業を実施する場合、特定の収入をもってその経費とし、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、法律の規定もしくは議会の議決を得たうえで、特別会計を設置します。紋別市は、10の特別会計を設置し、平成21年度の合計額は、56億5,359万5千円となりました。前年(58億1,190万6千円)と比較すると、1億5,831万1千円の減となりました。各特別会計の予算の内容は下記のとおりです。

① 国民健康保険事業特別会計

社会保険などの被用者保険の被保険者や75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者を除く全ての市民が加入する医療保険が、市長が保険者となって運営する国民健康保険です。

加入者の皆さんに納めていただく保険税のほか、国・道・市の負担金や補助金で運営しています。

平成21年度予算は、前年度予算(28億3,891万4千円)に比べ、0.2%増の28億4,468万円を計上しました。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※国民健康保険事業特別会計事項別明細](#)

② 港湾埋立事業特別会計

紋別港の埋め立て地の造成を行い、その費用を用地売上代金や港湾施設使用料で賄う会計です。現在、景気低迷により、紋別市における民間企業の投資意欲は低下しており、当初シミュレーション通りの売却が進んでおらず、埋立費用を市債で調達していることから、市債償還の累増により赤字が増加している状況です。

平成21年度予算は、前年度予算(2億1,252万5千円)に比べ、19.5%の増の2億5,393万9千円を計上しました。増加の要因は、繰上充用金(前年度までの歳入不足を補てんするために、翌年度の歳入を繰り上げて使用するもので、赤字決算の翌年度に同額が歳出として計上されます。)の増によるものです。平成21年度末の累積赤字は、1億7,705万7千円と見込まれます。本会計の健全化のため、引き続き、港湾利用促進のポートセールスの展開や工業用地の販売PRを進めます。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※港湾埋立事業特別会計事項別明細書](#)

③ 簡易水道事業特別会計

上渚滑地区・小向地区・沼の上地区については、市街地から離れていることから、水道については、それぞれの地区で水源を確保し浄水した後、配水しており、その運営のための会計です。

平成21年度予算は、前年度予算（7,153万4千円）に比べ、40.2%の減の4,275万1千円を計上しました。

詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※簡易水道事業特別会計事項別明細書](#)

④ 交通災害共済事業特別会計

市民の皆さんに加入していただいている交通災害共済を運営している会計です。平成21年度予算は、前年度予算（3,456万9千円）に比べ、6.7%の増の3,687万5千円を計上しました。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※交通災害共済事業特別会計事項別明細書](#)

⑤ 土地取得事業特別会計

公共事業用地を先行して買うことを目的とする会計です。この会計では、基金（土地開発基金）を活用して公共事業用地を購入し、その用地を取得した会計が後年度、分割により基金に返済する仕組みとなっています。土地開発基金残高とその年に見込まれる収入を予算計上しており、全額を支消するわけではありません。

平成21年度予算は、前年度予算（4億2,456万3千円）に比べ、10.1%の増の4億6,744万9千円を計上しました。増加の要因は、昨年度の用地購入代金が、基金への返済額を下回ったことによる、基金残高の増によるものです。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※土地取得事業特別会計事項別明細書](#)

⑥ 老人保健事業特別会計

後期高齢者医療制度が創設されたことにより、本年度の予算計上額は、過誤調整の請求分などを計上しています。この会計は法律により、平成22年3月末日まで設置する予定です。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※老人保健事業特別会計事項別明細書](#)

⑦ 営農飲雑用水道事業特別会計

宇津々地区や藻別地区など上水道や簡易水道が未整備な小規模の集落には、それぞれの地区で水源を確保して浄水を行い、営農用水や飲料水として配水しており、その運営のための会計です。

平成21年度予算は、前年度予算（3,415万3千円）に比べ、1.7%減の3,357万7千円を計上しました。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※営農飲雑用水道事業特別会計事項別明細書](#)

⑧ 介護保険事業特別会計

平成12年4月に開始した介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳（特定の疾病が原因で介護が必要になった方は、40歳）以上の方が、介護が必要になった際に、介護費の9割を給付するものです。介護費の財源は、国・道・市の負担が約5割、残りを40歳から64歳までの方が、医療保険に支払う第2号保険料（支払基金交付金）と65歳以上の方が年金から天引きされる第1号保険料で賄われます。

平成21年度予算は、前年度予算（13億3,818万円）に比べ、3.5%増の13億8,554万2千円を計上しました。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※介護保険事業特別会計事項別明細書](#)

⑨ 介護老人福祉事業特別会計

特別養護老人ホーム「安養園」の管理運営経費です。「安養園」では、施設介護のほか、短期入所やデイサービスなどの事業を行い、介護保険報酬と利用者負担金、市からの繰入金等で運営しています。平成22年からは、民間事業者に施設を譲渡して、その引受事業者が運営を行う予定です。

平成21年度予算は、前年度予算（2億9,988万1千円）に比べ、2.5%減の2億9,243万4千円を計上しました。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※介護老人福祉事業特別会計事項別明細書](#)

⑩ 後期高齢者医療事業特別会計

75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度は、北海道の全ての市町村が共同で参加する北海道後期高齢者医療広域連合により運営されています。この会計は、後期高齢者の方からいただく保険料及びその徴収経費や集めた保険料を広域連合に納付するための会計です。

平成21年度予算は、前年度予算（2億6,444万7千円）に比べ、2%減の2億5,910万6千円を計上しました。詳細については、下記のリンクをご覧ください。

[※後期高齢者医療事業特別会計事項別明細書](#)